

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歴史まちづくり法の運用等改善に向けた施行状況検討調査	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25	担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室	課長 舟引 敏明			
会計区分	一般会計	政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歴史まちづくり法に基づき、市町村が作成した歴史的風致維持向上計画を認定(平成25年6月現在:38市町)し、計画に基づく取組を支援しているが、歴史まちづくり法附則第3条に基づく施行から5年後の見直し規定や、歴史まちづくりによる地域活性化や観光振興等の重要性が高まっていることを踏まえ、歴史まちづくり法の成果や課題を整理した上で、それに応じた施策の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査は、歴史的風致維持向上計画の認定市町村や計画策定の意向がある市町村等を対象とした資料調査、現地調査、ヒアリング調査等を通じて、歴史まちづくり法の成果や、歴史まちづくりに関する課題や国の制度等に対するニーズ等を整理するとともに、歴史まちづくりの更なる推進に向けた対応方策の検討を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				9	
		繰越し等					
		計				9	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (平成28年度)
	歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数		都市	22	31	35	60
	達成度		%	36.7%	51.7%	58.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実績件数		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	9百万円(調査費/調査件数)		算出根拠	平成25年度における調査費(8,738千円)を調査件数(1件)で除したもの			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	景観形成推進調査費	9					
	計	9					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>歴史まちづくり法に基づき、各市町村が策定する歴史的風致維持向上計画は国による認定を受ける必要性があること、また、歴史まちづくり法附則第3条に施行5年後の見直し規程があることから、歴史まちづくり法の施策の充実に必要な調査は国が実施すべきものである。</p> <p>また、国土交通省政策評価に基づく政策チェックアップにおいて、施策目標の達成手段として本事業が位置づけられていることから優先度が高い調査である。</p> <p>発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにより競争性を確保している。</p>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>本調査は、歴史まちづくり法の成果や課題、国の制度等に対するニーズ等を整理するとともに、歴史まちづくりの更なる推進に向けた対応策の検討を図るものであることに加え、国土交通省政策評価に基づく政策チェックアップにおいて、施策目標の達成手段として位置づけられていることから、優先度が高い調査である。</p> <p>発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、より透明性・公平性の確保を図っている。</p>			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				2026

国土交通省

【企画競争方式・随意契約】

民間企業等

資料調査、現地調査、ヒアリング調査、今後の対応方針の検討、有識者懇談会における意見聴取、成果のとりまとめ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による良好な景観形成方策検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26(予定)		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	景観法、屋外広告物法			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	10年前に比べて民間形成の空間が悪くなったという回答が少ない国民アンケート結果を踏まえ、今後の良好な景観形成のため、景観法による規制誘導等を行う際に、どのように民間事業者の理解や協力を得るかが重要な課題であることから、民間事業者と行政の協議・調整プロセスを明らかにし、行政が民間事業者に景観配慮を求める場合の課題、考え方等を整理し、良好な景観形成を推進していく方策や体制の構築を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業への実態把握調査等により、景観形成の取組の実態や官民連携の先進事例、景観形成のためにどこまで協力可能か等の民間企業の意向の把握・整理、官民連携に向けた課題の抽出等を行う。また、有識者委員会を設置し、景観形成における官民連携のあり方や景観配慮に係る官民連携体制の構築のあり方の検討を行うとともに、これらの検討結果等をもとに、民間企業の理解と協力を的確に得ながら、望ましい景観形成の推進を図る方策を提示する。これにより、景観形成における官民連携のあり方などの基本的な考え方を提示し、地方公共団体にその普及を図ることで、地方公共団体の景観等施策における効果的かつ円滑な実施を支援し、より良い景観形成の創出や持続可能な景観形成の実現に資する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				10	
		繰越し等					
		計				10	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	景観計画を策定した市区町村数の数		成果実績 団体	267	315	364	550
			達成度 %	48.5	57.2	66.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実績件数		活動実績(当初見込み) 件		()	()	()
単位当たりコスト	10百万円(調査費/調査件数)		算出根拠	平成25年度における調査費(9,523千円)を調査件数(1件)で除したもの			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	景観形成推進費調査費	10					
	計	10					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・平成23年度の「美しい国づくり政策大綱」で実施した国民アンケートによると、民間形成の空間が悪くなったという評価結果が出ており、広く国民のニーズがある。 ・全国展開する事業者を含め、民間企業はあらゆる地域で建築活動を行うため、地方自治体では実施できない事業である。 ・行政評価法に基づき平成23年度に行われた「美しい国づくり政策大綱」政策レビューの結果、対応策として位置づけられた喫緊の課題を対象とするものであり、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本調査は行政評価法に基づき平成23年度に実施された「美しい国づくり政策大綱」政策レビューの結果、対応策として位置づけられた喫緊の課題を対象とするものであり、優先度が高い。 また、その際に実施された国民アンケートによると10年前に比べ、公共空間は良好な景観が形成されたとの評価が得られたものの、民間形成の空間は悪くなったとの評価が得られており、景観法等の規制誘導の際に民間企業の協力や理解をどのように得るかが課題となっていることから、方策や体制の構築を図り、良好な景観形成への推進に資するものである。 なお、発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性・公平性を確保するものである。			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

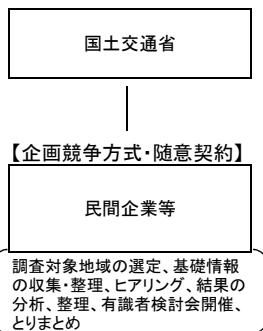
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	平成23年	平成24年	2027
-------	-------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)